



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大治 良高
問合せ先責任者 （役職名）取締役 広報IR室担当 （氏名）小林 啓一 TEL 042-468-4934
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	159,250	1.7	12,986	5.3	16,197	32.0	11,880	△3.3
2025年3月期中間期	156,516	2.3	12,328	△9.0	12,266	△29.6	12,279	△8.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,986百万円（ 317.4％） 2025年3月期中間期 3,110百万円（ △89.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	48.70	—
2025年3月期中間期	50.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	431,246	271,612	61.1	1,079.81
2025年3月期	415,552	264,147	61.6	1,049.41

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 263,468百万円 2025年3月期 255,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	23.50			
2026年3月期（予想）			—	23.50	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	327,000	3.2	24,500	19.0	29,000	26.0	22,000	△7.9	90.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Manufacture Arnold & Son-Angelus SA、除外 ー社(社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	246,000,000株	2025年3月期	246,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,004,791株	2025年3月期	2,131,730株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	243,925,891株	2025年3月期中間期	243,843,322株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、物価高などにより一部で足踏みがみられましたが、米国関税政策の日米合意や賃上げなどの影響を受け、個人消費は緩やかに回復しました。北米経済は、関税コストの価格転嫁などによるインフレ圧力が高まりながらも、個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、安定した所得環境に支えられている一方で、米国関税政策影響の本格化による製造業の減速などで、個人消費は低調に推移しました。また、アジア経済は、中国の補助金政策などによる消費の押上げ効果が鈍化したほか、その他のアジア地域も内外の政治や経済情勢の不透明感などにより、個人消費の回復は力強さを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結経営成績は、主に時計事業と工作機械事業が堅調に推移し、売上高は1,592億円(前年同期比1.7%増)と増収となりました。営業利益は129億円(前年同期比5.3%増)と増益となりました。また、為替差益の増加などにより経常利益は161億円(前年同期比32.0%増)、過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額の計上により親会社株主に帰属する中間純利益については118億円(前年同期比3.3%減)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“シチズン”ブランドの国内市場は、レディスブランドの『クロスシー』や『ザ・シチズン』などのプレミアムブランドが堅調に推移したものの、『アテッサ』の高価格帯モデルの販売が伸び悩んだほか、インバウンド需要が想定を下回り、減収となりました。

海外市場のうち北米は、『プロマスター』や『アテッサ』などのグローバルサブブランドの販売拡大などにより、主要流通である百貨店流通と宝飾チェーン流通に加え、トラベル流通も好調に推移したほか、自社ECも大きく伸長し、増収となりました。欧州は、機械式時計の新製品が牽引し好調を維持したほか、グローバルサブブランドである『プロマスター』が販売を伸ばし、増収となりました。アジアは、タイやインドなどの一部市場は堅調に推移したものの、その他アジア地域及び中国の市況低迷が継続し、減収となりました。

“ブローバ”ブランドは、主力の北米において、ブランド創業150周年をフックとしたマーケティング施策が奏功し、主要流通である百貨店流通と宝飾チェーン流通に加え、自社ECも好調に推移し、大幅に増収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクォーツムーブメントが堅調さを保ったほか、機械式ムーブメントが各地域で好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、先行きの不透明感から消費者マインドの回復が限定的となる中、ブランド提供価値の向上や高付加価値製品の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は893億円(前年同期比4.2%増)と増収となりました。営業利益は北米の売上高の増加に加え、自社EC比率の向上と販売単価上昇などにより、117億円(前年同期比21.9%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

設備投資への慎重姿勢が長期化する中、国内市場は、市況に底打ち感は見られるものの、主に自動車関連が低迷したほか、半導体関連や建機関連も足踏みし、減収となりました。海外市場のうち米州は、米国の関税政策による様子見姿勢が和らいだことに加え、医療関連の販売が好調に推移し、増収となりました。欧州は、医療関連の販売が堅調さを保ったほか、“ミヤノ”ブランドが販売を伸ばし、増収となりました。アジアは、中国向けの販売が伸長したほか、インド向けも堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は385億円(前年同期比3.0%増)と増収となりましたが、営業利益は地域ミックスの影響により、26億円(前年同期比12.0%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、国内の自動車メーカーの生産の正常化が進んだほか、米国と中国が堅調に推移し、増収となりました。小型モーターは、市況の先行き不透明感から販売が足踏みし、減収となりました。セラミックスは、光通信向けのサブマウント製品などが販売を伸ばし、増収となりました。プリンターは、国内と欧州を中心にPOSプリンターとバーコードプリンターが堅調に推移しましたが、前年同期に獲得したフォトプリンターの大口受注の反動を受け、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は313億円(前年同期比6.0%減)と減収、営業利益は16億円(前年同期比41.8%減)と減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156億円増加し、4,312億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が48億円、棚卸資産が80億円増加したこと等により、128億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が34億円減少した一方、有形固定資産が47億円増加したこと等により、28億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ82億円増加し、1,596億円となりました。これは、過年度関税等引当金が36億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が63億円増加したこと等により74億円増加し、2,716億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、世界的な物価高や事業環境の不確実性の長期化など、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業において、完成品販売では北米市場を中心に“シチズン”と“ブローバ”ブランドが計画を上回り好調に推移しており、自社ECの伸長と販売単価の上昇なども寄与し、収益性も大きく向上しているほか、ムーブメント販売も機械式ムーブメントを中心に堅調に推移しています。また、工作機械事業は、設備投資への慎重姿勢が継続しながらも、受注の緩やかな回復により増収に転じています。

以上のことから、通期業績予想および通期セグメント別業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、第3四半期以降の想定為替レートにつきましては、1USDは145円、1EURは160円から170円に変更しています。

2026年3月期 通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2025年5月13日)	百万円 318,000	百万円 20,000	百万円 22,000	百万円 20,000	円 銭 82.01
今回修正予想	327,000	24,500	29,000	22,000	90.21

2026年3月期 通期セグメント別業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	時計事業	工作機械 事業	デバイス 事業	消去または 全社	合計
前回発表予想売上高 (2025年5月13日)	百万円 180,000	百万円 75,500	百万円 62,500	百万円 -	百万円 318,000
今回修正予想売上高	186,000	79,000	62,000	-	327,000
前回発表予想営業利益 (2025年5月13日)	18,500	6,000	2,000	△6,500	20,000
今回修正予想営業利益	22,000	6,400	2,400	△6,300	24,500

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,755	95,307
受取手形及び売掛金	53,928	58,751
電子記録債権	2,969	2,204
商品及び製品	61,000	67,424
仕掛品	26,251	26,599
原材料及び貯蔵品	24,018	25,269
未収消費税等	2,519	1,940
その他	8,707	8,615
貸倒引当金	△1,200	△1,269
流動資産合計	271,950	284,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,435	42,127
機械装置及び運搬具(純額)	19,703	19,235
工具、器具及び備品(純額)	4,797	4,997
土地	11,231	12,267
リース資産(純額)	6,646	8,133
建設仮勘定	6,807	9,568
有形固定資産合計	91,621	96,331
無形固定資産		
ソフトウェア	5,723	6,353
その他	799	816
無形固定資産合計	6,523	7,169
投資その他の資産		
投資有価証券	36,993	33,566
繰延税金資産	6,061	7,041
その他	2,484	2,376
貸倒引当金	△82	△81
投資その他の資産合計	45,457	42,902
固定資産合計	143,602	146,402
資産合計	415,552	431,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,894	21,026
電子記録債務	8,018	8,672
設備関係支払手形	47	16
営業外電子記録債務	2,870	581
短期借入金	15,180	5,010
未払法人税等	2,445	2,655
未払費用	12,021	13,711
賞与引当金	6,368	6,318
役員賞与引当金	386	—
製品保証引当金	1,207	1,561
事業再編整理損失引当金	60	59
その他	11,052	14,782
流動負債合計	77,553	74,398
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,027	42,024
繰延税金負債	2,183	3,381
事業再編整理損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	16,490	16,698
リース債務	6,006	7,434
過年度関税等引当金	—	3,600
その他	2,140	2,094
固定負債合計	73,852	85,235
負債合計	151,405	159,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,747	33,747
利益剰余金	137,961	144,345
自己株式	△1,669	△1,588
株主資本合計	202,688	209,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	9,761
為替換算調整勘定	40,196	43,293
退職給付に係る調整累計額	1,441	1,261
その他の包括利益累計額合計	53,230	54,315
非支配株主持分	8,228	8,143
純資産合計	264,147	271,612
負債純資産合計	415,552	431,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	156,516	159,250
売上原価	88,768	90,188
売上総利益	67,748	69,062
販売費及び一般管理費	55,420	56,075
営業利益	12,328	12,986
営業外収益		
受取利息	767	653
受取配当金	472	402
持分法による投資利益	344	780
助成金収入	31	42
為替差益	—	1,443
その他	235	332
営業外収益合計	1,851	3,654
営業外費用		
支払利息	154	224
為替差損	1,592	—
その他	165	219
営業外費用合計	1,912	444
経常利益	12,266	16,197
特別利益		
固定資産売却益	446	61
投資有価証券売却益	4,866	5,680
その他	5	2
特別利益合計	5,318	5,744
特別損失		
固定資産除却損	24	92
固定資産売却損	1	0
減損損失	8	—
事業再編整理損	1	—
投資損失引当金繰入額	34	—
社会保険料追加負担金	—	108
過年度関税等	—	※ 2,678
過年度関税等引当金繰入額	—	※ 3,532
その他	0	3
特別損失合計	71	6,416
税金等調整前中間純利益	17,513	15,525
法人税等	5,150	3,669
中間純利益	12,363	11,856
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	83	△24
親会社株主に帰属する中間純利益	12,279	11,880

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,363	11,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,206	△1,830
為替換算調整勘定	△4,467	3,174
退職給付に係る調整額	△210	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	△368	△21
その他の包括利益合計	△9,252	1,130
中間包括利益	3,110	12,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,152	12,965
非支配株主に係る中間包括利益	△41	21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,513	15,525
減価償却費	6,639	6,922
過年度関税等引当金の増減額(△は減少)	—	3,532
その他の引当金の増減額(△は減少)	△426	△225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	528	△324
受取利息及び受取配当金	△1,240	△1,056
支払利息	154	224
助成金収入	△31	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,866	△5,680
固定資産売却損益(△は益)	△444	△61
固定資産除却損	24	92
減損損失	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,257	△2,786
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,380	△5,400
仕入債務の増減額(△は減少)	2,565	2,000
その他	△930	5,115
小計	14,857	17,835
利息及び配当金の受取額	1,234	1,017
利息の支払額	△157	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,565	△2,890
助成金の受取額	31	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,399	15,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5,901	7,143
有形固定資産の取得による支出	△7,473	△10,121
有形固定資産の売却による収入	463	525
無形固定資産の取得による支出	△796	△1,275
貸付金の回収による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△470	△45
定期預金の払戻による収入	749	831
その他	△902	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△177
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△15	△15,005
配当金の支払額	△4,885	△5,496
非支配株主への配当金の支払額	△113	△105
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	81
その他	△811	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△11,611

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,071	1,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,945	2,356
現金及び現金同等物の期首残高	80,338	92,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,284	94,954

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額

当社の連結子会社であるシチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc. (以下「CWUS」という。) は、腕時計の輸入に関して、米国国土安全保障省税関・国境取締局(以下「米国当局」といいます。) より関税の計算にかかる考え方の相違から関税が過少となっている旨の指摘を受け、これに対して反論書の提出等を行ってまいりました。このたび米国当局によりCWUSの主張を受け入れないとの判断が示され、2025年9月にシチズンブランドの腕時計について、10月にそれ以外のブランドの腕時計について、それぞれ2018年から2021年までの期間にかかる関税等の請求を受けたため、これらの合計額2,678百万円を過年度関税等として特別損失に計上するとともに分割払いによりその一部について納付を行いました。なお、当該請求について提訴するかどうかにつきましては検討中であります。

また、上記期間と同様の考え方に基づき支払っていた2015年から2018年までの期間にかかる関税について、2021年8月に米国当局より関税が過少であるとの通知を受け取っており、これに対して反論書の提出等を行っておりますが、この通知に関して今後請求される可能性がある関税等の額3,532百万円を過年度関税等引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2021年以降の期間についても損失発生可能性があります。現時点では損失額を合理的に見積もることが困難であり、引当金を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	85,757	37,396	33,363	156,516	—	156,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	272	1,042	1,348	△1,348	—
計	85,790	37,668	34,406	157,865	△1,348	156,516
セグメント利益	9,651	3,018	2,777	15,448	△3,120	12,328

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,120百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,159百万円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	89,379	38,521	31,348	159,250	—	159,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	144	1,224	1,415	△1,415	—
計	89,425	38,666	32,573	160,666	△1,415	159,250
セグメント利益	11,765	2,657	1,615	16,039	△3,052	12,986

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,052百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,083百万円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」を報告セグメントとしておりましたが、新たな中期経営計画の下、利益率と資本効率性の向上に注力していくことに伴い、事業ポートフォリオの最適化を図り、適切な経営管理を行うため、当中間連結会計期間より、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」へ変更しております。

この変更により、従来の電子機器他事業のうち、主要な事業をデバイス事業に集約し、その他の事業につきましては時計事業へ含めることといたしました。工作機械事業につきましては従来から変更はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

各報告セグメント（事業区分）に属する主要な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	CNC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、水晶デバイス、セラミックス、小型モーター、プリンター、健康機器、LED